

あけましておめでとうございます。旧年中のご厚情に深謝し、本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。エルニーニョにより12月は暖冬の日が多く楽をさせていただきました。長期予報でも暖冬と言われています。過ごしやすいのは良いのですが、暖かいと作物に大きな影響が出るのではないかと心配いたします。

昨年の漢字一文字は「安」でしたが、自分自身にとっては何でしょう。去年は安保法制に始まり、ISのテロの脅威が世界を震撼させました。不安だらけの2015年が去りましたので、今年は安全で安心な社会を作らなければなりません。

さて、28年の税制改正大綱が発表され、税理士会が強く反対していた軽減税率の導入が入ってきました。13日、読売新聞は軽減税率をめぐる報道で、与党「消費者利益」強調と題した記事を掲載し、自公両党が軽減税率の対象を食品全般にする事で大筋合意したと、さも負担軽減をするのは与党であるとの論陣を張った。来年の参議院選挙には軽減税率で消費者の負担軽減を図るとのことですが、消費税を上げることの方がよっぽど負担増なのです。この頃の税制改正は弱い者の事を考えるのではなく、強い者の味方をしているようである。消費税の増税分は社会保障に全額回すと3党で合意したのであるが、消費税増税分は法人税減税に廻ってしまった。

アベノミクスは金融緩和による円安と株価の上昇は成功したが、他のことは達成できていません。性懲りもなく、新アベノミクス「一億総活躍社会でGDP600兆円」「出生率1.8」「介護難民0」等々の新政策を掲げて、嘘と詭弁で取り繕っている。

それ以上に卑怯なのは新聞協会である。軽減税率対象品目に定期購読の新聞が入っているではないか？優遇税制を受けることにより言論の自由が束縛されて、軽減税率の問題点は報道せずに賛成の話ばかりの報道である。軽減税率の効果は高所得者により多く及ぶと分かっているながら、表向きの軽減税率の言葉の響きにより賛成が多数となり採用となった。これから先は税収確保のために標準税率のさらなる引き上げが必要となるのは目に見えている。以上の観点から軽減税率は効率が悪く、さらに事業者の事務負担を考慮するならば単一税率を維持すべきだ。まだ案の段階ですので、複数税率を阻止することはできます。地域から公明党の先生方に考え直していただくように訴えていくことが必要です。

安倍首相は参議院選挙前に、また消費税増税の延期の是非を問う形にて、ダブル選挙で信を問うつもりではないでしょうか。良い年をお迎えください。